

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 菅 沼 敬 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537—3400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 宇那木 三 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454—7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 溝 江 伸 樹

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第78期 平成15年3月	第79期 平成16年3月	第80期 平成17年3月	第81期 平成18年3月	第82期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	140,177	119,154	134,688	133,119	136,812
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	180	646	2,039	△1,209	3,179
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	222	394	598	△2,384	1,395
純資産額 (百万円)	20,335	23,180	24,157	23,982	25,198
総資産額 (百万円)	106,011	100,058	107,443	103,301	99,951
1株当たり純資産額 (円)	570.80	650.71	677.42	673.42	684.03
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	6.23	11.07	15.95	△66.96	39.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.2	23.2	22.5	23.2	24.4
自己資本利益率 (%)	1.1	1.8	2.5	△9.9	5.8
株価収益率 (倍)	51.2	32.0	31.7	—	10.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△122	4,759	△1,572	1,823	4,293
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△441	632	1,091	△859	1,433
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,574	△3,418	167	△2,292	△3,855
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	9,859	11,723	11,478	10,251	12,189
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	3,119 [351]	2,959 [285]	2,808 [306]	2,623 [423]	2,637 [454]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	124,427	102,893	114,823	109,937	108,741
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	354	362	1,750	△1,245	2,020
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	292	257	472	△2,923	1,051
資本金 (百万円)	6,440	6,440	6,440	6,440	6,440
発行済株式総数 (千株)	35,635	35,635	35,635	35,635	35,635
純資産額 (百万円)	20,974	23,985	25,011	23,824	23,755
総資産額 (百万円)	97,814	92,964	97,860	91,713	87,539
1株当たり純資産額 (円)	588.74	673.29	701.39	669.00	667.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	4.00 (—)	6.00 (—)	3.00 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失(△) (円)	8.21	7.21	12.41	△82.08	29.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.4	25.8	25.6	26.0	27.1
自己資本利益率 (%)	1.4	1.1	1.9	△12.0	4.4
株価収益率 (倍)	38.9	49.1	40.8	—	13.5
配当性向 (%)	97.4	55.4	45.3	—	20.3
従業員数〔外、平均 臨時雇用者数〕 (人)	1,627 [18]	1,461 [12]	1,264 [13]	1,182 [13]	1,184 [13]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載していない。

3 第81期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失計上のため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

- 昭和22年 3月 当社の前身である太陽電気工事有限会社を、関西電力株式会社の戦災復旧工事に協力するため、住友電気工業株式会社出身者を中心にして設立。
- 昭和25年 4月 株式会社組織(太陽電設工業株式会社)に改め、地中線ケーブル及び海底ケーブル工事を業務の主体とする。
- 昭和28年 2月 東京支店(現東京本社)設置。
- 昭和31年 9月 テレビ放送の開始に先立ち、テレビ放送局の発信用アンテナ工事を開始。
- 昭和34年11月 名古屋出張所(現中部支社)設置。
- 昭和37年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和42年10月 東京都港区に電気設備及び電力工事の施工協力会社として住電電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和42年10月 大阪市此花区に電気設備工事の施工協力会社として株式会社太陽設備(現・連結子会社 トーヨー電気工事株式会社)を設立。
- 昭和43年 8月 大阪市此花区に電力工事の施工協力会社として株式会社太陽送電(現・連結子会社株式会社セメック)を設立。
- 昭和43年12月 合併準備のため、工藤電気株式会社の電気機器の工場部門を独立させ、大阪府寝屋川市に工藤電気株式会社(現・連結子会社 スミセツテクノ株式会社)を設立。
- 昭和44年 3月 工藤電気株式会社(電気工事部門)を吸収合併し、社名を太陽工藤工事株式会社に変更、住友電気工業株式会社より施設工事等の営業を譲受し、配変電工事を開始。
- 昭和45年 8月 大阪市福島区に本社新社屋を建設。
- 昭和47年11月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和49年11月 大阪市福島区に業務支援会社として株式会社太陽サービス(現・連結子会社 スミセツエンジニアリング株式会社)を設立。
- 昭和50年 2月 シンガポール支店設置。
- 昭和50年 5月 東京都港区に業務支援会社として株式会社東京太陽サービスを設立。
- 昭和52年 3月 インドネシアに総合工事会社P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク(現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年 8月 東京都港区に電気設備工事の施工協力会社として新合同電設株式会社を設立。
- 昭和53年 1月 札幌市中央区に電気設備工事の施工協力会社として北光電業株式会社(現・連結子会社 北海道住電電業株式会社)を設立。
- 昭和54年11月 マレーシアに総合設備工事会社テマコン エンジニアリング SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和59年 6月 大阪市福島区に業務支援会社として大阪技術協力株式会社(現・連結子会社 エスイーエム技術株式会社)を設立。
- 昭和60年 7月 社名を住友電設株式会社に変更。
- 昭和60年10月 住電空調株式会社を吸収合併し、空調機器、冷凍機等の販売及び給湯給水器の製造・販売を開始。
- 昭和60年10月 タイに総合設備工事会社タイ セムコン CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和63年10月 名古屋市瑞穂区に電気設備工事の施工協力会社として名和電業株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成 2年12月 フィリピンに総合設備工事会社スミセツ フィリピンズ, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 平成 3年 6月 本店を大阪市西区に移転。
- 平成 4年 2月 東京都港区にプラント・空調設備工事の施工協力会社としてスミセツエンジニアリング株式会社を設立。
- 平成 7年 9月 東京証券取引所、大阪証券取引所市場第一部上場。

- 平成8年2月 東京都港区に業務支援会社としてエス・イー・エム株式会社を設立。
- 平成10年4月 空調機器販売部門を独立させ、大阪市北区にエスイーエム・ダイキン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成10年7月 大阪市福島区に電気設備工事の施工協力会社としてエスイーエム電気工事株式会社を設立。
- 平成10年10月 インドネシアに総合工事会社P. T. チカラン ヒジョウ インダ(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 東京都港区に情報通信サービス会社アイティ ソリューション サービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成11年10月 スミセツエンジニアリング株式会社、新和電業株式会社(旧新合同電設株式会社)及び株式会社セムテック東京(旧株式会社東京太陽サービス)を吸収合併。
- 平成11年11月 設計業務支援会社として大阪市西区に株式会社エスイーエムキャド大阪(現・連結子会社)と東京都港区に株式会社エスイーエムキャド東京を設立。
- 平成15年4月 株式会社セムテックとスミセツエンジニアリング株式会社は合併し、スミセツエンジニアリング株式会社は解散、存続会社の株式会社セムテックは社名をスミセツエンジニアリング株式会社に変更。
- 平成15年8月 中華人民共和国に総合設備工事会社住設機電工程(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、親会社、子会社17社、関連会社1社によって構成され、電気設備工事を中心とする設備工事業を主な事業とし、設備工事に関連するエンジニアリングサービス、機器の販売等の事業活動を展開している。

各事業における当企業集団の位置付け等は次のとおりである。

(設備工事業)

当社は電気設備工事を中心とした設備工事業を営んでおり、その施工する工事の一部を連結子会社である住電電業(株)他11社と関連会社である西部電工(株)へ発注している。

(その他事業)

当社は保険代理店業務を営んでいる。

連結子会社であるスミセツテクノ(株)は電気機器の製作、修理及び給湯給水器の製造、販売を、エスイーエム・ダイキン(株)は空調機器の販売を、エスイーエム技術(株)は技術支援を、(株)エスイーエムキャド大阪は設計支援を中心とした事業を営んでいる。

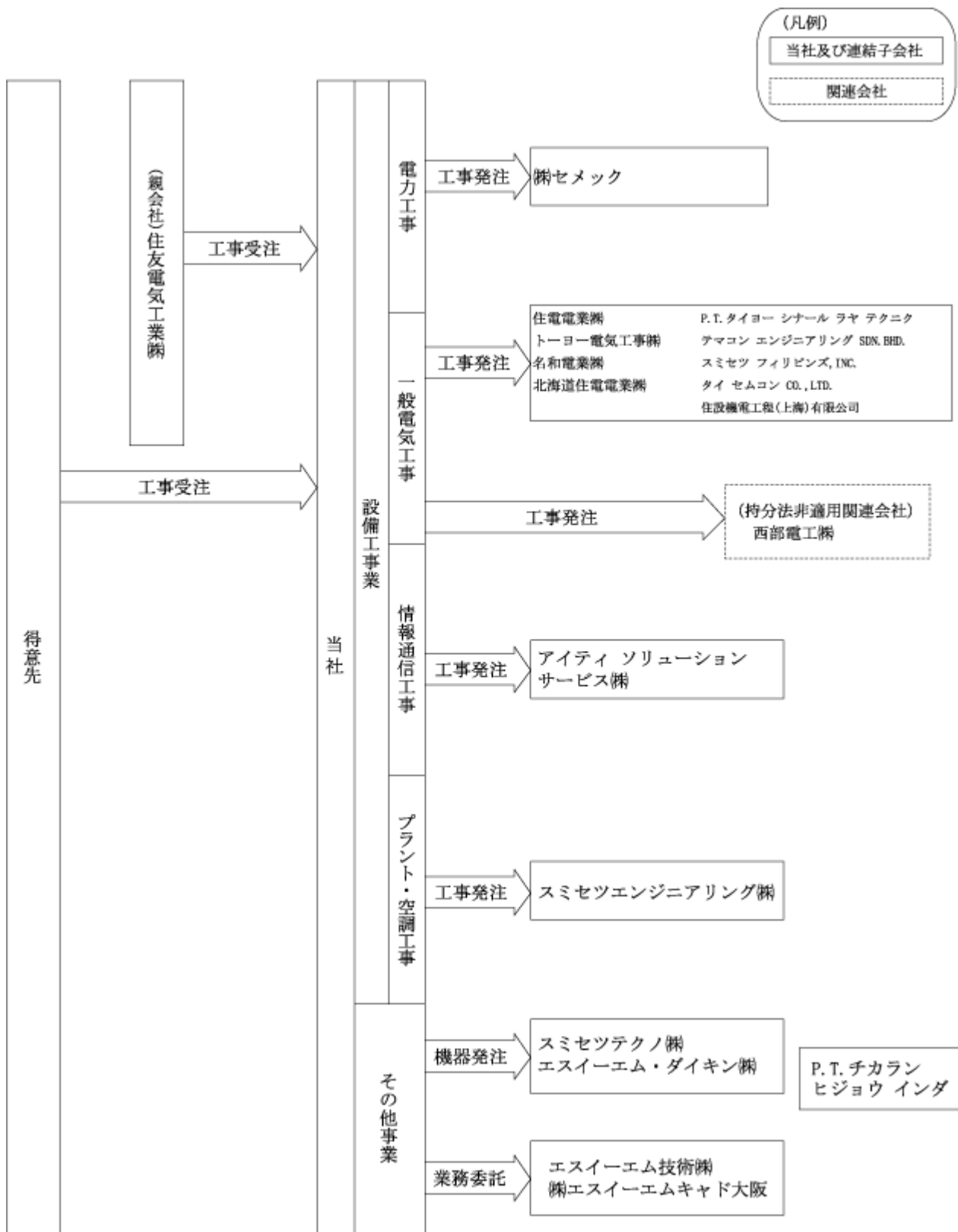
当社は、スミセツテクノ(株)、エスイーエム・ダイキン(株)に対して機器の発注をしており、エスイーエム技術(株)、(株)エスイーエムキャド大阪に対しては技術支援などの業務を委託している。

当社の親会社である住友電気工業(株)は電線ケーブル事業、機器・工事業、産業用素材事業、新規事業他を営んでおり、当社は同社並びに同社のグループ会社から各種設備工事を受注し、また、同社並びに同社のグループ会社から電線ケーブル等の材料を仕入れている。

なお、当グループの事業内容を区分すると次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	会社
設備工事業	電力工事	送配変電施設工事並びに新エネルギー、環境関連工事の設計、施工、監理 住友電設(株)(当社) (連結子会社) (株)セメック
	一般電気工事	ビル、工場等の電気設備工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) 住電電業(株) P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク トヨー電気工事(株) テマコン エンジニアリング 名和電業(株) SDN. BHD. 北海道住電電業(株) スミセツ フィリピンズ, INC. 住設機電工程(上海)有限公司 タイ セムコン CO., LTD. (持分法非適用関連会社) 西部電工(株)
	情報通信工事	電気通信施設工事の設計、施工、監理 情報通信機器及び周辺機器並びにソフトウェアの販売 当社 (連結子会社) アイティ ソリューション サービス(株)
	プラント・空調工事	プラント工事、空調衛生管工事の設計、施工、監理 当社 (連結子会社) スミセツエンジニアリング(株)
その他事業	保険代理店業務 空調機器、太陽光発電システム等の販売 機器製作、修理及び給湯器の製造販売 技術支援等の受託業務 不動産の開発販売	当社 (連結子会社) エスイーエム・ダイキン(株) スミセツテクノ(株) エスイーエム技術(株) (株)エスイーエムキャド大阪 P. T. チカラン ヒジヨウ インダ

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容				
					役員の派遣状況			設備等 の貸貸	営業上の 取引他
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)	転籍 (人)		
(連結子会社) 住電電業(株)	東京都港区	60	設備工事業	100.00	1	3	—	建物	設備工事の発注先
アイティ ソリューショ ン サービス(株)	東京都港区	100	設備工事業	65.00	2	1	—	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
エスイーエム・ダイキ ン(株)	大阪市北区	80	その他事業	51.00	1	4	—	建物	空調機器の発注先 資金の貸付
スミセツエンジニアリ ング(株)	大阪市西区	80	設備工事業	100.00	—	6	—	建物	設備工事の発注先
(株)エスイーエムキャド 大阪	大阪市西区	50	その他事業	100.00	—	4	—	建物	設計業務の委託先
エスイーエム技術(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00	—	4	—	建物	技術支援業務等の 委託先
トーヨー電気工事(株)	大阪市此花区	21	設備工事業	73.87	—	4	—	土地 建物	設備工事の発注先
北海道住電電業(株)	札幌市東区	20	設備工事業	100.00 (30.00)	1	1	—	土地 建物	設備工事の発注先
スミセツテクノ(株)	京都府八幡市	20	その他事業	88.33	—	5	—	—	給湯機器の発注先
名和電業(株)	名古屋市瑞穂区	20	設備工事業	100.00	—	5	—	建物	設備工事の発注先 資金の貸付
(株)セメック	大阪市此花区	10	設備工事業	100.00	—	5	—	建物	設備工事の発注先
P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク ※1	インドネシア	千US \$ 9,000	設備工事業	99.00	1	4	—	—	設備工事の発注先 資金の貸付
P. T. チカラン ヒジョ ウ インダ ※1	インドネシア	千US \$ 30,000	その他事業	100.00 (6.66)	2	2	—	—	なし
タイ セムコン CO., LTD. ※2	タイ	千B 32,000	設備工事業	49.00 [51.00]	1	2	—	—	設備工事の発注先
テマコン エンジニア リング SDN. BHD. ※2	マレーシア	千M \$ 751	設備工事業	29.96 [70.04]	—	2	—	—	設備工事の発注先
スミセツ フィリピン ズ, INC. ※2	フィリピン	千P 6,001	設備工事業	40.00 [60.00]	1	2	—	—	設備工事の発注先
住設機電工程 (上海) 有限公司	中国	千US \$ 1,000	設備工事業	100.00	1	4	—	—	設備工事の発注先

US \$ = アメリカドル、B = タイバーツ、M \$ = マレーシアドル、P = フィリピンペソ

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1 は特定子会社である。

3 ※2 の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

5 親会社である住友電気工業(株)は「第5 経理の状況」連結財務諸表注記における(関連当事者との取引)において別掲しているため、記載を省略している。なお、住友電気工業(株)は有価証券報告書提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	2,339 (438)
電力工事	169 (5)
一般電気工事	1,723 (365)
情報通信工事	311 (67)
プラント・空調工事	136 (1)
その他事業	160 (16)
全社(共通)	138
合計	2,637 (454)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門等に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

① 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,184 (13)	40.3	16.8	6,212,089

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

② 労働組合の状況

「住友電設労働組合」と称し、昭和25年4月結成され、平成19年3月末現在の組合員数は758名である。

結成以来、会社との関係は、円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、企業収益の改善や需要の増加などを背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢および所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、民需主導による緩やかな成長を維持してきた。

他方、当社グループが関連する建設設備業界においては、民間建設投資は増加しているものの、政府建設投資は減少を続けており、受注競争および低価格化競争は一段と激しさを増し、依然として厳しい経営環境下にあった。

このような状況のもと、当社は昨年度からの赤字脱却と企業体質改善に向けて、重点課題である「営業力の強化および良質な受注の確保」、「コスト競争力、収益力の強化」、「意識改革と構造改革の実践」および「安全の確保と品質の向上」について、グループ一丸となって取り組んだ。

当連結会計年度の業績については、受注高は1,307億7百万円（前連結会計年度比0.8%減）、売上高は1,368億12百万円（同2.8%増）となった。利益面では、採算重視の営業姿勢を徹底し、受注並びに施工時のリスク管理の強化および原価低減に努めてきた結果、工事採算が大幅に改善し、また間接コストの削減効果も加わり、営業利益は35億75百万円、経常利益は31億79百万円となり、前連結会計年度の経常赤字から黒字回復を達成した。当期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益など合計10億53百万円、特別損失に海外子会社の清算に伴う損失など合計18億25百万円をそれぞれ計上した結果、13億95百万円となった。

事業の種類別セグメント毎では、設備工事業は、売上高は1,309億95百万円（前連結会計年度比2.5%増）となり、営業利益は工事採算の改善により3,265百万円と前連結会計年度1,020百万円の赤字から大幅に増加した。機器販売を中心とするその他事業では、売上高は58億16百万円（同9.4%増）、営業利益は308百万円（同57.3%増）となった。

また、所在地別セグメント毎では、国内は、売上高は118,078百万円、営業利益は3,213百万円となり、タイ、インドネシア、中国を中心とするアジア地域は、売上高は18,734百万円、営業利益は357百万円となった。

設備工事業における工事種別毎の受注高、売上高については次のとおりである。

電力工事は、電力会社向けを中心とした送配変電分野で受注、売上とも好調に推移したが、新エネルギー環境分野において、風力発電事業の延期等の影響もあり、受注高は108億54百万円（前連結会計年度比8.9%減）と減少した。しかし売上高は前期からの手持工事を順調に消化したことから121億27百万円（同16.0%増）と増加した。

一般電気工事は、良質な受注確保に努め、受注規模の追求から利益重視への転換を尚一層推進した結果、国内では受注、売上とも減少となったが、アジア地域に拠点を置く連結子会社が比較的堅調に推移したことから、受注高は834億53百万円（前連結会計年度比0.9%減）、売上高は877億51百万円（同1.3%増）とほぼ前期並を確保し、また利益面では、採算重視の徹底により低採算物件が大幅に減少し、今年度の業績改善に大きく寄与している。

情報通信工事部門は、通信分野において、携帯電話事業者各社の積極的な設備投資により基地局の新設および増設工事が好調に推移したため、受注高は231億65百万円（前連結会計年度比1.0%増）、売上高は237億65百万円（同1.7%増）とそれぞれ増加した。また当社が注力しているBMS（ビルマネジメントシステム）事業では、情報通信・電気・空調など総合エンジニアリング力を発揮して大型案件を完成させるなど、お客様からの高い信頼と評価を得て、今年度も着実に実績を積み重ねている。

- (注) 1 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。
2 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、日本とアジアを区分して、所在地別セグメント情報を記載している。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、工事代金の回収に努めた結果、売上債権の回収が進み、また工事立替金等が減少したことにより、42億93百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、24億70百万円の収入増となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、主として投資有価証券の売却により14億33百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ、22億93百万円の収入増となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度においては、借入金の返済により38億55百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ、15億63百万円の収入減になった。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、為替換算差益による65百万円の増加を加え、121億89百万円と前連結会計年度末に比べ、19億37百万円の増加となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結企業集団が営んでいる事業の大部分を占める設備工事業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載していない。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	126,505	124,890
電力工事	11,920	10,854
一般電気工事	84,209	83,453
情報通信工事	22,928	23,165
プラント・空調工事	7,445	7,417
その他事業	5,319	5,816
合計	131,824	130,707

(3) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
設備工事業	127,799	130,995
電力工事	10,454	12,127
一般電気工事	86,611	87,751
情報通信工事	23,377	23,765
プラント・空調工事	7,355	7,351
その他事業	5,319	5,816
合計	133,119	136,812

(4) 受注残高

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
設備工事業	55,618	49,513
電力工事	6,496	5,223
一般電気工事	43,929	39,631
情報通信工事	3,774	3,174
プラント・空調工事	1,418	1,484
その他事業	—	—
合計	55,618	49,513

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	手持工事高 のうち 施工高 (%)	手持工事高 のうち 施工高 (百万円)	
第81期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)	電力工事	5,029	11,883	16,913	10,443	6,469	18	1,180	11,138
	一般電気工事	40,797	68,501	109,298	71,331	37,966	7	2,649	70,723
	情報通信工事	4,237	22,194	26,431	22,655	3,775	11	431	22,003
	プラント・ 空調工事	1,107	5,147	6,254	5,189	1,065	3	33	5,127
	その他	—	315	315	315	—	—	—	315
	計	51,172	108,041	159,213	109,937	49,276	9	4,295	109,309
第82期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)	電力工事	6,469	10,876	17,345	12,132	5,212	25	1,312	6,976
	一般電気工事	37,966	65,134	103,100	68,366	34,734	10	3,607	34,007
	情報通信工事	3,775	22,541	26,317	23,143	3,174	9	298	19,666
	プラント・ 空調工事	1,065	4,749	5,814	4,816	998	20	202	3,953
	その他	—	282	282	282	—	—	—	282
	計	49,276	103,584	152,861	108,741	44,119	12	5,422	64,886

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含む。従って、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電力工事	58.0	42.0	100.0
	一般電気工事	47.6	52.4	100.0
	情報通信工事	96.4	3.6	100.0
	プラント・空調工事	73.4	26.6	100.0
第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	電力工事	70.6	29.4	100.0
	一般電気工事	50.0	50.0	100.0
	情報通信工事	97.3	2.7	100.0
	プラント・空調工事	74.2	25.8	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	電力工事	426	10,016	10,443
	一般電気工事	4,151	67,180	71,331
	情報通信工事	639	22,016	22,655
	プラント・空調工事	1	5,188	5,189
	その他	—	315	315
	計	5,219	104,717	109,937
第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	電力工事	361	11,770	12,132
	一般電気工事	4,746	63,619	68,366
	情報通信工事	555	22,587	23,143
	プラント・空調工事	—	4,816	4,816
	その他	—	282	282
	計	5,664	103,076	108,741

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第81期の請負金額6億円以上の主なもの

発注者	工事名称
関西電力㈱	神鋼加古川線新設工事
㈱大林組	堂島ダイビルリニューアル電気設備工事
住友商事㈱	住友商事千里ビル北館発電機更新工事
戸田建設㈱	芝浦工業大学豊洲キャンパス建設電気設備工事
日本道路公団	高知自動車道(四車線化) 桧生トンネル照明設備工事

第82期の請負金額7億円以上の主なもの

発注者	工事名称
丸紅㈱	イラク病院リハビリ電気設備工事
エヌ・ティ・ティ・インテリジェント 企画開発㈱	東京ミッドタウンプロジェクト 総合ネットワーク工事
関西国際空港㈱	関空機械警備システム1期設備更新及び2期整備機器設置 電気設備工事
エヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱	T Aビル総合ネットワーク工事
大成建設㈱	北8西3東地区市街地再開発工事

2 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電力工事	—	5,212	5,212
一般電気工事	5,077	29,656	34,734
情報通信工事	20	3,154	3,174
プラント・空調工事	—	998	998
計	5,097	39,022	44,119

(注) 手持工事のうち請負金額7億円以上の主なもの

発注者	工事名称	完成予定
関西国際空港(株)	関空機械警備システム1期設備更新及び2期整備機器設置電気設備工事	平成19年6月
(株)竹中工務店	八重洲1丁目計画電気設備工事	平成19年9月
滋賀県	平成17年度第5号警察本部庁舎新築電気設備工事	平成20年10月
東神開発(株)	玉川高島屋S・C建築設備改修電気設備工事	平成21年10月
栃木県	栃木県庁行政棟新築電気設備工事	平成19年10月

3 【対処すべき課題】

当社及びグループ各社を取り巻く事業環境については、長期にわたって減少傾向にあった建設投資は民間投資を中心に回復基調が見られるものの、公共投資は依然として低迷を続けており、また今後も市場規模の縮小や受注、価格競争がますます熾烈化し、厳しい局面が続いていくものと予想される。

このような状況のもと、当社グループは、基本方針に『安定した収益を確保できる強靱な企業体質の構築』を掲げ、平成19年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画 [09Vision] を策定した。厳しい事業環境のもと、確実かつ安定的に利益を生み出せる強固な経営基盤を構築するとともに、事業活動の最優先課題として安全確保と品質向上に取り組み、また企業倫理や法令遵守の徹底により公正で透明性の高い事業活動を通じて、社会から一層の信頼を得られる企業を目指していく。

①安全と品質活動の改革

事故や品質クレームは、経営の根幹を揺るがす重要課題であり、安全品質重視の会社姿勢をさらに高め、活動の“見える化”を推進していく。また「現場が原点」の方針のもと、安全および品質の管理体制を改革し、社員教育の充実や協力会社の育成指導を強化し、労働災害の撲滅と良質な施工品質の確保に努めていく。

②コンプライアンス意識の高揚

住友電設グループ社員ひとり一人が高い倫理観を持ち、コンプライアンスを最優先とした事業活動を実践していく。「社員行動基準」の徹底化や日々の地道な活動を通じて、社員の倫理観の醸成、意識改革、知識教育を実施し、さらに内部統制機能を充実させることにより、コンプライアンス体制の一層の充実を図っていく。

③人材の育成と職場環境の改善

マネジメント教育、現場教育、コンプライアンス教育を柱に、現行の人事・教育制度の見直しと新規制度の導入により教育プログラムを充実させ、人材の育成に取り組んでいく。また、全社員が対話しやすい職場環境づくりを促進し、仕事に対する充実感、勤務状況の改善、働き甲斐のある処遇など、社員満足度の向上を図っていく。

④営業力の強化

事業戦略並びに営業戦略機能を充実させ、市場変化や多様化する顧客ニーズに対応し、グループの総合力を最大限に発揮できる体制を整備していく。また戦略に基づく営業活動を展開し、徹底した受注時リスクの管理のもと、良質な受注の確保と受注時採算のさらなる向上を図っていく。

⑤現場管理力の強化

技術員の安定的確保と要員管理の最適化、間接部門による現場支援体制の強化等に取り組み、また協力会社との連携を一層強化し、当社と一体となって施工力および現場管理力の強化に努めていく。また原価低減に向けては、資材調達コストの大幅削減に挑戦するとともに、施工の効率化、IT活用による原価管理、ミス、エラーによるネガティブコストの徹底排除等に取り組み、さらなる利益改善に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項には、以下のようなものがある。なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 建設業界の動向

当社グループの主要事業は設備工事業であり、建設業界の動向が業績に与える影響は大きいと考えられる。特に、公共投資、大型開発投資の減少などにより、市場の縮小が続いており、コスト削減や技術力強化により一層努め、競争力の強化に取り組んでいるが、競合他社との受注競争の更なる激化が、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務状態に応じた与信管理を実施し、可能な限り信用リスクの回避のための方策を講じているが、万一、発注者、協力会社および共同施工会社等の取引先が信用不安に陥った場合には、請負代金、工事立替資金等の回収不能や工事の進捗に支障をきたすこともあり、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 不採算工事発生によるリスク

当社グループは、工事施工途中における想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性がある。

(4) 資材価格等の変動

当社グループは建設資材等を調達しているが、資材価格等が予想を上回って急激に高騰した際、これを請負代金に反映することが困難な場合には、工事採算を低下させ、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外における事業活動

当社は、直営工事に加え、東南アジアや中国に設立した現地法人を拠点として事業活動を行っており、当社はこれらの海外子会社に対して、出資・融資等の投資を行っている。また、工事の施工場所については、アフリカ等も含め広範に渡り、売上高に占める海外売上高の割合は1割を超えている。これら海外での事業活動には、次のようなリスクがあり、事業或いは開発計画の中断、遅延等により当社グループの業績および財務状況に影響が生じる可能性がある。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ テロ、戦争、その他社会的混乱等

(6) 施工に係る事故・災害等のリスク

当社グループは、工事の施工において、安全並びに品質を第一とし、それぞれ「労働安全衛生マネジメントシステム」「品質マネジメントシステム」を推進し、無事故・無災害および品質クレームの撲滅に取り組んでおり、社員をはじめ協力会社に対する教育、指導も積極的に実施している。

しかしながら、建設業は、①一般の製造業のように固定した生産工場で同一の物を生産するのとは異なり、常に異なる場所で、異なる物を施工する生産形態であり、また、施工場所も全国各地、海外に点在していること。②他の業者と共同で一つの施工物を完成させるため、当社グループの施工範囲以外にも注意が必要であること。③施工にあたり、いくつもの協力会社と一体となり作業を行うため、当社グループ社員のみならず、協力会社の社員の安全管理にも十分留意する必要があること。④建設業の性質上、機械化が進みづらく、人の手に依存していること等により様々な施工上の危険要因がある。

以上のような施工上のリスクを認識し、当社グループでは、事故を未然に防ぐために、施工現場単位で施工前に十分な検討を行い、必要な対策を講じているが、予期せぬ事故が発生した場合、多額のコストの発生や当社グループの信用の低下など当社グループの業績並びに事業活動に影響が及ぶ可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、社会や顧客の多様化するニーズに応えるべく、高度な先端技術、情報化対応技術を活用し、新技術、新工法、各種システムの開発に取り組んでいる。

研究開発活動は、技術本部が中心となり、各事業部門と連携して、当社独自、あるいは大学等の公的研究機関、メーカーと共同して推進している。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりである。

(1) 設備工事業

① 自然エネルギー及び省エネ技術

(a) 太陽光発電システム、風力発電システム

地球に優しい自然エネルギーである太陽光発電及び風力発電は、京都議定書の発効及びR P S法の制定等によりその導入が加速されつつある。経済性及び信頼性に優れたシステムの構築を進めており、現在、太陽光発電及び風力発電においては工法の開発に取り組んでいる。

(b) 省エネルギー技術

省エネ法の改正により、市場のニーズに合った各種省エネ提案技術力強化及び省エネ診断技術の確立を推進している。ビル省エネ簡易診断システムのバージョンアップを継続実施しており、新規客先及び既存ビルのリニューアル等に活用している。

② e BMS（インターネットを活用したビルディング マネジメント システム）技術

ビルの監視・制御の新しいネットワーク技術として導入されたBACnet及びLonWorksの技術に早くから注目し、社内の技術の確立及び開発を進めてきた。最近ではビルの電気、空調、衛生設備等の監視・制御だけでなく、セキュリティ・防災及びエネルギー管理等のビルマネジメントシステムの構築を当社独自で開発し推進しており、実際のビルへの導入実績も増えてきている。

③ パソコンDCS等監視・制御技術

パソコンとシーケンサを組み合わせた分散制御システムにより、工場設備の監視・制御を安価にマルチベンダーで行えるシステムの開発を行ってきた。現在は工場の監視・制御だけでなく、エネルギー管理システムへの展開も推進している。

④ セキュリティシステム技術

工場における人・車両の入退出管理、Webカメラによる侵入監視、研究室等への入退出管理等に最新技術を活用して総合的に管理するシステムを開発し、納入している。最近ではRFID（無線認証）技術の利用にも取り組んでいる。

⑤ マンション向けホームコントローラ技術

家庭内の様々な設備をホームコントローラによりコントロール出来る技術を開発し、実際のマンションに導入している。

(2) その他事業

研究開発活動は特段行っていない。

当社の研究活動の専従人員は、平成19年3月末現在38名であり、当連結会計年度の研究開発費総額は3億58百万円である。なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠し、作成されている。この連結財務諸表作成にあたり、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を使用する必要がある。当社の重要な会計方針のうち、特に見積り、判断の度合いが高いものは以下の項目である。なお、本項に於ける将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

①収益の認識

当社の収益の計上は、工事完成基準及び工事進行基準を採用しているが、業界の慣行から追加工事を含め、正式な契約書の締結が遅れる場合があり、この場合には、当社は期末日時点において合理的に売上高を見積り、収益計上をしている。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える必要がある。

②貸倒引当金

当社は、債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。従って、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

③完成工事補償引当金

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えて、将来の見積補修額に基づき、完成工事補償引当金を計上しているが、実際の瑕疵担保費用は見積りと異なる可能性がある。

④受注工事損失引当金

当社は、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、その金額を合理的に見積もることが出来る工事については、翌年度以降に見込まれる損失を受注工事損失引当金として計上している。従って、当社の見積りと実績が異なった場合、翌期の損益に影響を与える可能性がある。

⑤投資の減損

当社は、投資有価証券及びゴルフ会員権等を保有しており、時価のあるものについては一定の基準を設定し、下落幅の大きいものを、時価のないものについては投資先の財政状態を勘案し、評価損を計上している。従って、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性がある。

⑥退職給付費用

退職給付費用及び債務については、数理計算上で割引率、利息費用、期待収益率、死亡率等の要因を仮定し、計算している。これらの仮定と実際の結果と差額は累計され、将来の会計期間において償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され、債務認識されるが、実績との差異または仮定の変化により、当社の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①概要

当連結会計年度の日本経済は、企業部門における収益の改善や需要の増加などを背景とした設備投資の増加に加え、雇用情勢および所得環境の改善から個人消費も堅調に推移するなど、民需主導による緩やかな成長を維持してきた。建設市場においては、民間建設投資は増加しているものの、政府建設投資は減少を続けており、熾烈な受注、価格競争は一段と激しさを増し、厳しい受注環境が続いた。

このような状況のなか、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2.8%増加の1,368億12百万円となった。利益面では、工事採算が大幅に改善し、また間接コスト削減効果も加わり、営業利益は35億75百万円、経常利益は31億79百万円となり、前期の経常赤字から黒字回復を達成した。また当期純利益は、13億95百万円となった。

②売上高

売上高は、1,368億12百万円（前連結会計年度比2.8%増）となった。セグメント別では、設備工事業の売上高は1,309億95百万円（同2.5%増）、機器販売を中心とするその他事業の売上高は58億16百万円（同9.4%増）となった。所在地別では、本邦における売上高は1,180億78百万円、アジア地域における売上高は187億34百万円となった。

設備工事業の工事種別では、一般電気工事では受注規模の追求から利益重視への転換を推進した結果、国内売上高は減少となったが、アジア地域に拠点を置く連結子会社が堅調に推移したことから877億51百万円（同1.3%増）と前期並を確保した。電力工事では前期からの手持工事を順調に消化し121億27百万円（同16.0%増）となり、情報通信工事では通信分野における携帯電話基地局の新設および増設工事が好調に推移し237億65百万円（同1.7%増）とそれぞれ増加した。また工場生産施設を中心とするプラント・空調工事では73億51百万円（同0.1%減）とほぼ前期並の実績となった。

③営業損益

売上総利益は、採算重視の徹底により工事採算が大幅に改善し、111億7百万円（前連結会計年度比59.4%増）となり、売上総利益率は前連結会計年度の5.2%から2.9ポイント改善の8.1%となった。販売費および一般管理費は、前連結会計年度の77億85百万円から2億53百万円減少し75億31百万円（同3.3%減）となった。この結果、営業利益は前連結会計年度の8億14百万円の赤字から43億90百万円増加し、35億75百万円となった。

④営業外損益

営業外収益は4億4百万円（前連結会計年度比9.2%減）、営業外費用は8億1百万円（同4.7%減）となり、営業外収支は、前連結会計年度より1百万円悪化の3億96百万円の赤字となった。この結果、経常利益は、営業利益の増加と合わせて31億79百万円となり、前期の経常赤字から黒字回復を達成した。

⑤当期純損益

特別利益については、投資有価証券売却益など合計10億53百万円、特別損失については、海外子会社清算に伴う損失など18億25百万円をそれぞれ計上した。この結果、税金等調整前当期純利益は24億6百万円となり、法人税等7億39百万円、法人税等調整額57百万円、少数株主利益2億14百万円を差し引き、当期純利益は13億95百万円と前連結会計年度の23億84百万円の損失に比べ37億80百万円の増加となった。

(3)資本の源泉及び資金の流動性について

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の18億23百万円の黒字に対して、当連結会計年度は42億93百万円の黒字となった。これは、主に工事代金回収による売上債権および工事立替資金の減少によるものである。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の8億59百万円の支出に対して、当連結会計年度は14億33百万円の収入となった。当連結会計年度の収入の主なものは、投資有価証券の売却による収入である。営業活動及び投資活動で得た資金は主に借入金の返済に使用した。財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度22億92百万円の支出に対して、当連結会計年度は38億55百万円の支出となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末102億51百万円に対して、19億37百万円増加し、121億89百万円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、施工能力の向上並びに省力合理化を目的とし、工事用機材を中心に投資を行い、設備工事業においてその総額は1億26百万円、またその他事業においては2百万円であった。

なお、当連結会計年度において売却した主な設備は以下のとおりである。

(連結子会社) 売却

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	
				土地	
				面積(m ²)	金額
住電電業(株)	横浜市土地 (横浜市栄区)	設備工事業	遊休土地	1,647.06	163

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業所の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (人)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
大阪本社 (大阪市西区) 他 2事業所	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	214	57	3,443.40	1,191	1,463	466
東京本社 (東京都港区) 他 3事業所	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	175	54	2,025.65	744	973	435
中部支社 (名古屋市市中村区)	名古屋地区事務所	設備工事業 その他事業	3	0	—	—	3	73
神戸支店 (神戸市中央区) 他 7支店 (注) 2	関西以西支店	設備工事業	5	1	—	—	6	90
東関東支店 (千葉市中央区) 他 4支店 (注) 2	関東以北支店	設備工事業	58	0	682.66	53	112	47
八日市倉庫 (滋賀県八日市市) 他 1件	関西地区倉庫	設備工事業	62	91	21,004.35	248	402	—
幸手倉庫 (埼玉県幸手市)	関東地区倉庫	設備工事業	9	73	4,134.57	2	85	—
瑞穂倉庫 (名古屋市瑞穂区)	中部地区倉庫	設備工事業	22	4	641.02	92	119	—
独身寮 (大阪府泉大津市) 他 3件	関西地区独身寮	設備工事業	600	9	4,011.38	1,408	2,018	—
独身寮 (川崎市高津区) 他 2件	関東地区独身寮	設備工事業	413	7	3,183.65	2,651	3,073	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
住電電業(株)	本社 (東京都港区)	設備工事業	本社事務所	3	3	—	—	7	139
	工事部・独身寮 (千葉県流山市) (注) 3	設備工事業	工事部事務所 独身寮	130	8	1,592.00	319	458	41
(株)セメック	本社 (大阪市此花区)	設備工事業	本社事務所	1	5	—	—	6	29
	独身寮 (大阪市西淀川区)	設備工事業	独身寮	—	—	450.27	31	31	—
スミセツテク ノ(株)	本社・工場 (京都府八幡市)	その他事業	本社事務所 工場	450	25	7,231.00	593	1,068	73

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
						面積(m ²)	金額		
P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク	チビトン事務所 (インドネシア・ プカシ)	設備工事業	支店事務所	32	31	46,090.00	35	99	163
テマコン エンジニアリ ング SDN. BHD.	本社 (マレーシア・ シャアラム)	設備工事業	本社事務所	28	0	4,354.00	64	92	12
タイ セムコン CO., LTD	本社 (タイ・バンコク)	設備工事業	本社事務所	0	47	—	—	47	209
	支店・倉庫 (タイ・テバラック) 他タイ国内3支店	設備工事業	支店事務所 倉庫	17	7	1,280.00	17	42	130
スミセツ フィリピン ズ, INC.	本社 (フィリピン・マニラ)	設備工事業	本社事務所	—	19	—	—	19	133
	倉庫 (フィリピン・カビテ)	設備工事業	倉庫	17	1	2,000.00	13	32	—

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 海外支店は除き、大阪支社は大阪地区事務所に含めている。
 3 事務所と独身寮が同建屋もしくは隣接している事業所であり、従業員数は支店・工事部の人数である。

4 建物の一部を連結会社以外から賃借している。建物のうち賃借中の主なものは以下のとおりである。

平成19年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	年間賃借料 (百万円)
住友電設(株)	大阪本社 (大阪市西区)	設備工事業 その他事業	526
	東京本社 (東京都港区)	設備工事業 その他事業	383
	情報通信本部 (東京都港区)	設備工事業	180

5 土地・建物のうち賃貸中の主なもの

平成19年3月31日現在

会社名	事業所等 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	土地 (㎡)	建物 (㎡)
住友電設(株)	西島事業所 (大阪市此花区)	設備工事業	2,061.06	1,750.09
	独身寮 (大阪市此花区)	設備工事業	—	1,914.00
	独身寮 (千葉県松戸市)	設備工事業	1,962.42	—
	独身寮 (千葉県船橋市)	設備工事業	—	2,154.41

6 リース契約による賃借設備のうち主なもの

平成19年3月31日現在

会社名	事業所	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	件数	リース期間	年間リース料 (百万円)
住友電設(株)	大阪地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	47	4年～6年	99
			什器・備品等	29	3年～10年	65
			機械装置	5	3年～7年	57
	東京地区事務所	設備工事業 その他事業	CAD・オフィス コンピュータ	25	3年～6年	31
			機械装置	2	3年	26
			什器・備品等	5	4年～6年	14

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部 大阪証券取引所 第一部	—
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年3月31日 (注)	39,090	35,635,879	17	6,440	17	6,038

(注) 転換社債の株式転換による増加である。(平成9年8月～平成9年9月)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	47	25	175	40	2	7,612	7,901	—
所有株式数 (単元)	—	30,785	2,779	203,331	8,771	3	109,795	355,464	89,479
所有株式数 の割合(%)	—	8.66	0.78	57.20	2.47	0.00	30.89	100.00	—

(注) 1 自己株式27,167株は「個人その他」に271単元及び「単元未満株式の状況」に67株が含まれている。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が34単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	17,828	50.03
住友電設従業員持株会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	1,151	3.23
古谷 芳子	兵庫県芦屋市	620	1.74
北港運輸株式会社	大阪市此花区春日出北3丁目2番1号	582	1.63
住友電設共栄会	大阪市西区阿波座2丁目1番4号	545	1.53
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	482	1.35
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャップ パリユー ポートフ ォリオ (常任代理人) シティバン ク, N.A. 東京支店 証券業務部	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CALIFORNIA, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	459	1.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	442	1.24
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	388	1.09
日本証券金融㈱	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号	204	0.57
計	—	22,704	63.71

(注) 住友信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は56千株であり、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものである。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,519,300	355,193	—
単元未満株式	普通株式 89,479	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,193	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式67株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数34個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2丁目1番4号	27,100	—	27,100	0.08
計	—	27,100	—	27,100	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,769	1
当期間における取得自己株式	630	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	27,167	—	27,797	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元が経営の重要施策の一つであると考えており、業績並びに将来の事業展開を勘案した上で、内部留保金とのバランスを取りながら、安定的な配当をすることを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

内部留保金については、新規事業の創出など将来の事業拡大につながる新技術や新工法の開発を中心とした投資に活用し、収益力の向上と経営基盤の強化に努める所存である。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の利益配分の基本方針に基づき業績を勘案し、1株につき6円としている。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月26日 定時株主総会決議	213	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	494	363	550	504	448
最低(円)	270	275	302	404	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	398	392	408	419	428	416
最低(円)	331	346	365	393	399	382

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 (執行役員 社長)		菅 沼 敬 行	昭和21年4月20日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社取締役人事部長 住友電装株式会社常務取締役 同社常務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 施設統括本部長代理 当社代表取締役社長執行役員社長 施設統括本部長 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注)2	20
代表取締役 (副社長執行 役員)		林 敏 之	昭和17年9月8日生	昭和41年4月 昭和63年7月 平成3年1月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	住友電気工業株式会社入社 同社総合企画本部主幹 当社能力開発部長 当社人事部長 当社取締役総合企画部長人事部長 当社常務取締役総合企画部長 当社専務取締役(代表取締役) 当社代表取締役専務執行役員 当社代表取締役副社長執行役員 (現任)	(注)2	14
代表取締役 (専務執行 役員)	情報通信 本部長	小山崎 辻 夫	昭和21年9月27日生	昭和44年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月	当社入社 当社情報通信システム事業部長 当社取締役情報通信システム事業 部長 当社常務取締役 当社常務取締役 通信システム事業部長 当社取締役常務執行役員 情報通信本部長 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役専務執行役員 (現任)	(注)2	5
取締役 (専務執行 役員)	施設統括 本部長	羽 場 義 明	昭和21年1月28日生	昭和44年4月 平成4年11月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社九州支店長 当社西部本部大阪営業部長 当社取締役西部本部副本部長 当社常務取締役西部本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長 当社取締役専務執行役員 当社取締役専務執行役員 施設統括本部長(現任)	(注)2	22
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 国際本部長	中 村 善 博	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 平成7年7月 平成11年10月 平成15年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社国際事業部市場開発室長 スミトモ エレクトリック ワイ ヤリング システムズ(タイラン ド), LTD. 社長 住友電装株式会社執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部国際本部長(現任)	(注)2	10
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 西部本部長	白 石 貞 雄	昭和23年2月23日生	昭和46年4月 昭和60年9月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 当社シンガポール支店長 当社取締役国際本部長 当社執行役員 施設統括本部国際本部長 当社取締役常務執行役員 当社取締役常務執行役員 施設統括本部西部本部長(現任)	(注)2	7
取締役 (常務執行 役員)	施設統括 本部 東部本部長	太 田 史 郎	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年2月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社東京支社部長 群馬営業所長 P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニ ク社長 当社執行役員東部本部副本部長 当社取締役常務執行役員 施設統括本部東部本部長(現任)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (常務執行 役員)	技術本部長 電力本部長	大津谷 正 和	昭和23年10月21日生	昭和48年4月 平成14年12月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	関西電力株式会社入社 同社京都支店副支店長 当社電力本部理事 当社執行役員電力本部副本部長 当社取締役常務執行役員 技術本部長 電力本部長(現任)	(注)2	5
常勤監査役		佐 村 益 一	昭和19年10月9日生	昭和43年4月 昭和58年1月 昭和62年1月 平成2年2月 平成10年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社東京経理部資金課長 当社経理部次長 当社経理部長 当社取締役支配人経理部長 当社常務取締役総合企画部長 当社取締役常務執行役員 総合企画部長 当社常任監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)3	6
常勤監査役		北 井 茂	昭和19年4月10日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月	住友電気工業株式会社入社 同社取締役支配人 電力エンジニアリング事業部長 当社常務取締役事業開発部長 電力業務統括部長 当社常務取締役 事業開発部長 電力業務統括部長 電力事業部長 当社取締役常務執行役員 電力本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	9
社外監査役		三 條 楠 夫	昭和16年6月16日生	昭和39年4月 平成13年9月 平成17年6月 平成19年6月	住友電気工業株式会社入社 株式会社ジェイ・パワーシステムズ社長 同社会長 住友電気工業株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)5	—
社外監査役		當 麻 公 夫	昭和19年9月11日生	昭和44年4月 平成3年7月 平成10年10月 平成11年6月 平成14年6月	住友電気工業株式会社入社 同社総合経営企画部長 同社法務部長 国際法務部長 同社常任監査役 当社監査役(現任)	(注)3	—
社外監査役		依 田 繁	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月	住友信託銀行株式会社入社 同社取締役不動産営業部長 住友建設株式会社常務取締役 同社専務取締役 三井住友建設株式会社 専務執行役員 すみしん不動産株式会社顧問 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							109

(注)1. 当社は、取締役会の意思決定の迅速化と監査機能の強化並びに権限及び責任の明確化による機動的な業務執行体制を確立するため、執行役員制度を導入している。執行役員は取締役を兼務している8名のほかに21名おり、合計29名で構成されている。

2. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4. 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、企業価値の継続的向上のため、経営の効率化・迅速化を図るとともに、法令遵守の徹底により経営の透明性を高めることが重要課題であると考え、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいる。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会については、経営環境の変化に迅速に対応するため、取締役の人数を適正化し、法定で定められた事項の他、当社としての基本方針をはじめ重要事項を決定するため原則月1回開催している。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、取締役全員で構成される経営会議を原則月1回開催し、経営機能の強化に努めている。

監査役会については、その半数以上を社外監査役で構成し、取締役会、経営会議その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を十分監査できる体制となっている。また、実効性のある内部統制システムの一環として、監査役及び業務監査改善推進室が中心となり、各部門及びグループ各社に対して、業務監査、改善指導を実施している。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が定める賠償責任最低限度額である。

会計監査業務については、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び証券取引法監査を受けている。当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は、中尾正孝氏、杉本宏之氏であり、会計監査業務に係る補助者は、監査法人の選定基準に基づき決定されており、具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されている。

監査法人による監査計画及び監査結果報告には監査役が出席し、相互に意見・情報交換が図られている。

当社は、法令遵守に加え、人権の尊重、公正な取引、知的財産等に関わる基本方針を盛り込んだ「住友電設グループ社員行動基準」を日々の企業活動において実践し、法令遵守と高い倫理観により、公正かつ適切な事業活動を進めている。また、秘密情報の管理体制や情報セキュリティ基本方針をはじめ各種規程の整備を行い、社員に対して周知徹底を図っている。

(3) 取締役の定数、取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。

また、当社は取締役の選任につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

(4) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(5) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	9名	228百万円
監査役	5名	35百万円

(6) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26百万円
上記以外の業務に基づく報酬	2百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第81期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第82期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		10,251		12,189	
受取手形・ 完成工事未収入金等	※6	45,809		45,213	
未成工事支出金等	※1	6,222		6,347	
繰延税金資産		1,227		1,295	
その他		3,531		3,211	
貸倒引当金		△104		△106	
流動資産合計		66,938	64.8	68,150	68.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物・構築物	※3	5,439		5,417	
機械・運搬具・ 工具器具備品		5,937		5,857	
土地	※3	7,791		7,622	
減価償却累計額		△8,189		△8,254	
有形固定資産合計		10,979	10.6	10,643	10.7
(2) 無形固定資産					
連結調整勘定		536		—	
のれん		—		492	
その他		1,769		1,539	
無形固定資産合計		2,306	2.2	2,031	2.0
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※2,3	15,580		13,592	
繰延税金資産		354		276	
その他	※1	7,971		5,777	
貸倒引当金		△828		△521	
投資その他の資産合計		23,077	22.4	19,125	19.1
固定資産合計		36,363	35.2	31,800	31.8
資産合計		103,301	100.0	99,951	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金等	※6	39,191		40,424	
短期借入金		14,100		12,432	
未払法人税等		380		503	
未成工事受入金		4,835		4,302	
役員賞与引当金		—		57	
完成工事補償引当金		38		39	
受注工事損失引当金		479		192	
その他		3,500		3,624	
流動負債合計		62,527	60.5	61,577	61.6
II 固定負債					
社債		1,500		1,500	
長期借入金	※3	9,859		7,866	
退職給付引当金		2,669		2,258	
役員退職慰労引当金	※7	110		173	
繰延税金負債		1,892		1,242	
その他		128		133	
固定負債合計		16,160	15.7	13,175	13.2
負債合計		78,688	76.2	74,752	74.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		630	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	6,440	6.2	—	—
II 資本剰余金		6,038	5.9	—	—
III 利益剰余金		5,710	5.5	—	—
IV その他有価証券評価差額金		6,009	5.8	—	—
V 為替換算調整勘定		△206	△0.2	—	—
VI 自己株式	※5	△9	△0.0	—	—
資本合計		23,982	23.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		103,301	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		—	—	6,440	
資本剰余金		—	—	6,038	
利益剰余金		—	—	6,999	
自己株式		—	—	△10	
株主資本合計		—	—	19,466	19.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	4,976	
繰延ヘッジ損益		—	—	11	
為替換算調整勘定		—	—	△96	
評価・換算差額等合計		—	—	4,890	4.9
III 少数株主持分		—	—	840	0.8
純資産合計		—	—	25,198	25.2
負債及び純資産合計		—	—	99,951	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		133,119	100.0	136,812	100.0
II 売上原価					
完成工事原価	※2	126,148	94.8	125,705	91.9
売上総利益					
完成工事総利益		6,970	5.2	11,107	8.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2	7,785	5.8	7,531	5.5
営業利益		—	—	3,575	2.6
営業損失		814	△0.6	—	—
IV 営業外収益					
受取利息		10		16	
受取配当金		129		136	
補助金収入		52		—	
貸倒引当金戻入益		—		57	
負ののれん償却額		—		42	
その他		253	445	151	404
その他			0.3		0.3
V 営業外費用					
支払利息		482		511	
為替差損		87		—	
棚卸資産廃却損		—		90	
その他		270	840	199	801
その他			0.6		0.6
経常利益		—	—	3,179	2.3
経常損失		1,209	△0.9	—	—
VI 特別利益					
投資有価証券売却益		—		1,011	
固定資産売却益	※3	549	549	41	1,053
固定資産売却益			0.4		0.8
VII 特別損失					
子会社整理損	※4	—		1,773	
会員権評価損	※5	121		52	
減損損失	※6	1,475		—	
固定資産売却損	※7	175	1,773	—	1,825
固定資産売却損			1.3		1.3
税金等調整前 当期純利益		—	—	2,406	1.8
税金等調整前 当期純損失		2,433	△1.8	—	—
法人税、住民税 及び事業税		501		739	
法人税等調整額		△551	△49	57	796
法人税等調整額			△0.0		0.6
少数株主利益			0	214	0.2
少数株主利益			0.0		0.2
当期純利益		—	—	1,395	1.0
当期純損失		2,384	△1.8	—	—
当期純損失			△1.8		—

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			6,038
II 資本剰余金期末残高			6,038
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			8,339
II 利益剰余金増加高			—
III 利益剰余金減少高			
当期純損失		2,384	
株主配当金		213	
役員賞与金		30	2,628
IV 利益剰余金期末残高			5,710

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	5,710	△9	18,179
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△106		△106
役員賞与(注)			△0		△0
当期純利益			1,395		1,395
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	—	—	1,289	△1	1,287
平成19年3月31日残高(百万円)	6,440	6,038	6,999	△10	19,466

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	6,009	—	△206	5,803	630	24,612
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△106
役員賞与(注)						△0
当期純利益						1,395
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1,033	11	110	△912	210	△702
連結会計年度中の 変動額合計(百万円)	△1,033	11	110	△912	210	585
平成19年3月31日残高(百万円)	4,976	11	△96	4,890	840	25,198

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		△2,433	2,406
減価償却費		565	564
連結調整勘定償却額		44	—
のれん償却額		—	1
固定資産売却益		△549	△41
固定資産売却損		175	—
投資有価証券売却益		—	△1,011
減損損失		1,475	—
子会社整理損		—	1,773
貸倒引当金増加・減少(△)額		△15	△345
受注工事損失引当金増加・減少(△)額		364	△290
役員賞与引当金増加・減少(△)額		—	57
退職給付引当金増加・減少(△)額		△483	△411
会員権評価損		121	52
受取利息及び受取配当金		△139	△153
支払利息		482	511
為替差損・益(△)		6	△8
売上債権の減少・増加(△)額		2,371	944
棚卸資産の減少・増加(△)額		672	△116
仕入債務の増加・減少(△)額		△4,185	1,006
未成工事受入金の増加・減少(△)額		1,986	△588
未払消費税等の増加・減少(△)額		△134	△231
その他		2,270	1,332
小計		2,596	5,450
利息及び配当金の受取額		139	153
利息の支払額		△468	△508
法人税等の支払額		△444	△801
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,823	4,293
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△414	△131
有形固定資産の売却による収入		965	243
無形固定資産の取得による支出		△14	△39
投資有価証券の取得による支出		△1,118	△81
投資有価証券の売却による収入		29	1,314
その他		△306	128
投資活動によるキャッシュ・フロー		△859	1,433
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加・減少(△)額		△1,133	△1,693
長期借入れによる収入		1,550	1,200
長期借入金の返済による支出		△2,483	△3,239
配当金の支払額		△213	△106
少数株主への配当金の支払額		△9	△14
その他		△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,292	△3,855
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		101	65
V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額		△1,227	1,937
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,478	10,251
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,251	12,189

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 20社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p>	<p>子会社はすべて連結している。 連結子会社数 17社</p> <p>連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 前連結会計年度において連結子会社であったエス・イー・エム(株)、エスイーエム電気工事(株)、(株)エスイーエムキャド東京の3社は会社清算のため、当連結会計年度下期より連結の範囲から除いている。</p>
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 (2) 持分法非適用会社についてその適用をしない理由	<p>持分法適用の非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の関連会社名 西部電工(株)</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク、P.T.チカラン ヒジョウ インダ、タイ セムコン CO.,LTD.、テマコン エンジニアリング SDN. BHD.、スミセツ フィリピンズ, INC.、住設機電工程(上海)有限公司の6社を除き連結決算日と一致している。</p> <p>なお、これら6社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、建物については定額法、建物以外については定率法によっている。また、在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、将来の見積補修額に基づいて計上している。</p> <p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が現実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、57百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④受注工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。 また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>①完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は32,140百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①完成工事高の計上基準 当社及び国内連結子会社の完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 また、在外連結子会社については、原則として全面工事進行基準を採用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は36,078百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係る連結調整勘定の償却については20年間の均等償却を行っている。	——
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	P.T.タイヨー シナール ラヤ テクニクに係るのれんの償却については20年間の均等償却を行っている。 なお、重要性の乏しいのれん及び負ののれんについては一括償却を行っている。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。	——
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が1,475百万円増加している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は24,346百万円である。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度24百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示している。</p> <p>当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号)に基づき、従来、「退職給付引当金」に含めていた「執行役員退職慰労引当金」について、「役員退職慰労引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「退職給付引当金」は58百万円減少し、「役員退職慰労引当金」は同額増加している。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「貸倒引当金戻入益」は、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は24百万円である。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた営業外収益の「補助金収入」(当連結会計年度5百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>営業外費用の「棚卸資産廃却損」は、前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産廃却損」は19百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示している。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記していた「固定資産売却損」(当連結会計年度0百万円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示している。</p> <p>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度において、「その他」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△24百万円である。</p>

(追加情報)

特記事項なし。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	従来、「未成工事支出金等」に計上していた開発用不動産3,246百万円について、開発計画の長期化に伴い、投資その他の資産の「その他」に振替えている。	—————
※2	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 0百万円
※3	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,000百万円の担保に供している。 建物 473百万円 土地 593 合計 1,066 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 41百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 15百万円	担保資産 (1) 下記の資産は、長期借入金1,000百万円の担保に供している。 建物 450百万円 土地 593 合計 1,043 (2) 下記の資産は特約店加盟に係る供託金の代用として、取引先へ差入れている。 投資有価証券 31百万円 (3) 下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 20百万円
※4	当社の発行済株式総数は、普通株式35,635,879株である。	—————
※5	当社が保有する自己株式の数は、普通株式23,398株である。	—————
※6	—————	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれている。 受取手形 356百万円 支払手形 516百万円
※7	—————	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金58百万円を含んでいる。
8	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 1百万円 従業員住宅借入金 368 アイピーピージャパン(株) 300 合計 669	保証債務 従業員及び連結子会社以外の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 従業員財形貯蓄借入金 0百万円 従業員住宅借入金 284 アイピーピージャパン(株) 300 合計 584

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,665百万円 地代家賃 1,362 貸倒引当金繰入額 182	このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 2,709百万円 地代家賃 1,320																
※2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は377百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は358百万円である。																
※3	固定資産売却益の内訳 建物 453百万円 土地 96百万円	固定資産売却益の内訳 建物 22百万円 土地 9百万円 車両運搬具 8百万円																
※4	————	連結子会社P.T. チカラン ヒジョウ インダの清算を平成19年1月29日開催の取締役会にて決議したことに伴い、同社の清算に係る損失見込額を計上している。																
※5	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでいる。	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額40百万円を含んでいる。																
※6	当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>海外開発用不動産</th> <th>国内遊休施設</th> <th>国内遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>投資その他の資産開発用土地</td> <td>土地及び建物等福利厚生施設(14件)</td> <td>土地(7件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>インドネシア共和国 ブカシ県</td> <td>大阪府 茨木市他</td> <td>兵庫県 三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額(百万円)</td> <td>1,012</td> <td>建物 211 土地 226</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の海外開発用不動産については、工業団地開発予定地として取得したが、インドネシアの経済情勢、ブカシ周辺のインフラ整備の進捗等を鑑み、開発計画が長期化するものと判断し、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 国内遊休施設については福利厚生施設として、国内遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地	種類	投資その他の資産開発用土地	土地及び建物等福利厚生施設(14件)	土地(7件)	場所	インドネシア共和国 ブカシ県	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他	金額(百万円)	1,012	建物 211 土地 226	25	————
用途	海外開発用不動産	国内遊休施設	国内遊休地															
種類	投資その他の資産開発用土地	土地及び建物等福利厚生施設(14件)	土地(7件)															
場所	インドネシア共和国 ブカシ県	大阪府 茨木市他	兵庫県 三田市他															
金額(百万円)	1,012	建物 211 土地 226	25															
※7	固定資産売却損の内訳 建物 43百万円 土地 132	————																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,635,879	—	—	35,635,879

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,398	3,769	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,769株

3 新株予約権等に関する事項

該当なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	106	3	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 10,251百万円 現金及び現金同等物の期末残高 10,251	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金預金勘定 12,189百万円 現金及び現金同等物の期末残高 12,189

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物 構築物	52	26	26	建物 構築物	22	10	11																				
機械・運搬具 工具器具備品	1,031	533	498	機械・運搬具 工具器具備品	981	518	462																				
その他	42	30	11	その他	44	35	9																				
合計	1,126	590	535	合計	1,048	564	483																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>194百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>535</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	194百万円	1年超	341	合計	535	支払リース料	267百万円	減価償却費相当額	267	<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>307</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	176百万円	1年超	307	合計	483	支払リース料	208百万円	減価償却費相当額	208
1年内	194百万円																										
1年超	341																										
合計	535																										
支払リース料	267百万円																										
減価償却費相当額	267																										
1年内	176百万円																										
1年超	307																										
合計	483																										
支払リース料	208百万円																										
減価償却費相当額	208																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
	1年内	5百万円			1年内	9百万円																					
	1年超	20			1年超	27																					
	合計	26			合計	36																					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				(減損損失について) 同左																							

(有価証券関係)
前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	5,030	15,184	10,153
小計	5,030	15,184	10,153
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	0	0	△0
小計	0	0	△0
合計	5,030	15,184	10,153

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
27	24	—

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	395

当連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)
該当なし。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)
該当なし。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,398	12,805	8,406
小計	4,398	12,805	8,406
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	350	341	△9
小計	350	341	△9
合計	4,749	13,146	8,396

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,314	1,011	2

- 5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	445

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 当社は、通常業務を遂行する上で必然的に為替の変動及び金利の変化によるリスクに晒されており、効率的・安定的な経営を行うために、このようなリスクを管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。通貨デリバティブ取引については、為替先物予約を実施しており、為替レートの変動によるリスクを回避する目的で、外貨建債権・債務を対象に、為替先物予約を利用している。金利デリバティブ取引については、金利スワップ等の取引を実施し、金利変動リスクに対処する目的及び資金調達コストを低減する目的で金利デリバティブ金融商品を利用している。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随するリスクの内、主要なものとして為替相場の変動並びに金利変動に伴う市場リスクと取引先倒産等による信用リスクがあるが、当社のデリバティブ取引は、オンバランス上の有するリスクを効果的に相殺している取引であり、市場リスクは限定されたものとなっている。また、取引業者については、信用度の高い金融機関を選定し、過度に取引が集中しないよう注意を払い、債務不履行による損失が発生しないよう信用リスクの管理を行っている。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社におけるデリバティブ取引は、管理方針・リスク管理の主管・利用目的・取引先の選定基準及び報告体制を明記した社内規定に則って執行されており、当該規定に記載のない投機目的での取引は一切行っていない。</p> <p>なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っていない。</p>	<p>(1) 取引に対する取組方針、取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当社は、金融負債の金利変動リスクに対処する目的で金利スワップを利用しているが、いずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

当社のデリバティブ取引はいずれもヘッジ会計を適用しており、注記の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に10社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については5社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主として確定給付型の退職一時金制度、企業年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。</p> <p>なお、従業員の退職に際し、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。</p> <p>提出会社 住友電設株式会社については、一部の退職時加算金を除き、退職一時金制度から適格退職年金制度への移行が平成4年に完了している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については10社が有しており、また、企業年金基金制度については、住友電設企業年金基金(連合設立型)に9社、大阪府電設工業厚生年金基金(総合設立型)に1社が加入し、適格退職年金制度については5社が有している。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度を有している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,413百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,656</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,757</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,644</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△553</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,666</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,669</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△10,413百万円	ロ 年金資産	5,656	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,757	ニ 未認識数理計算上の差異	2,644	ホ 未認識過去勤務債務	△553	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,666	ト 前払年金費用	2	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,669	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,561百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,697</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,864</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,636</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,228</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,258</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しているが、住友電設企業年金基金に係る退職給付債務については原則法によっている。</p>	イ 退職給付債務	△10,561百万円	ロ 年金資産	5,697	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,864	ニ 未認識数理計算上の差異	2,636	ホ 未認識過去勤務債務	—	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,228	ト 前払年金費用	30	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,258
イ 退職給付債務	△10,413百万円																																												
ロ 年金資産	5,656																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,757																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,644																																												
ホ 未認識過去勤務債務	△553																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,666																																												
ト 前払年金費用	2																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,669																																												
イ 退職給付債務	△10,561百万円																																												
ロ 年金資産	5,697																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△4,864																																												
ニ 未認識数理計算上の差異	2,636																																												
ホ 未認識過去勤務債務	—																																												
<hr/>																																													
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,228																																												
ト 前払年金費用	30																																												
<hr/>																																													
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,258																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△109</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△553</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	459百万円	ロ	利息費用	239	ハ	期待運用収益	△109	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	307	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△553	計		342	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△553</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の簡便法による退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。</p>	イ	勤務費用 (注)	443百万円	ロ	利息費用	233	ハ	期待運用収益	△128	ニ	数理計算上の差異の費用処理額	253	ホ	過去勤務債務の費用処理額	△553	計		248
イ	勤務費用 (注)	459百万円																																			
ロ	利息費用	239																																			
ハ	期待運用収益	△109																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	307																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△553																																			
計		342																																			
イ	勤務費用 (注)	443百万円																																			
ロ	利息費用	233																																			
ハ	期待運用収益	△128																																			
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	253																																			
ホ	過去勤務債務の費用処理額	△553																																			
計		248																																			
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の 処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.5%	ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左	ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左						
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	3年(発生時の従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 による。)																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	15年(各連結会計年度の 発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法 により按分した額を、そ れぞれ発生の翌連結会計 年度から費用処理するこ ととしている。)																																			
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	同左																																			
ロ	割引率	2.5%																																			
ハ	期待運用収益率	2.5%																																			
ニ	過去勤務債務の 処理年数	同左																																			
ホ	数理計算上の差異の 処理年数	同左																																			

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,500 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">942</td></tr> <tr><td>減損損失損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">276</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,619</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△733</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,885</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,126</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△29</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,196</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">△310</td></tr> </table>	繰越欠損金	1,500 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	942	減損損失損金算入限度超過額	474	賞与引当金損金算入限度超過額	408	進行基準適用工事損失	330	貸倒引当金損金算入限度超過額	276	受注工事損失引当金損金算入限度超過額	188	会員権評価損	77	その他	420	繰延税金資産小計	4,619	評価性引当額	△733	繰延税金資産合計	3,885	その他有価証券評価差額金	△4,126	固定資産圧縮積立金	△40	その他	△29	繰延税金負債合計	△4,196	繰延税金資産の純額	△310	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">1,230 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">761</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>進行基準適用工事損失</td><td style="text-align: right;">327</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">170</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>受注工事損失引当金</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,262</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△426</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,836</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,406</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△40</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△3,506</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> </table>	子会社整理損	1,230 百万円	退職給付引当金	761	賞与引当金	530	進行基準適用工事損失	327	繰越欠損金	263	貸倒引当金	185	棚卸資産評価減	170	減損損失	162	会員権評価損	83	受注工事損失引当金	78	その他	468	繰延税金資産小計	4,262	評価性引当額	△426	繰延税金資産合計	3,836	その他有価証券評価差額金	△3,406	固定資産圧縮積立金	△59	その他	△40	繰延税金負債合計	△3,506	繰延税金資産の純額	329
繰越欠損金	1,500 百万円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	942																																																																								
減損損失損金算入限度超過額	474																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	408																																																																								
進行基準適用工事損失	330																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	276																																																																								
受注工事損失引当金損金算入限度超過額	188																																																																								
会員権評価損	77																																																																								
その他	420																																																																								
繰延税金資産小計	4,619																																																																								
評価性引当額	△733																																																																								
繰延税金資産合計	3,885																																																																								
その他有価証券評価差額金	△4,126																																																																								
固定資産圧縮積立金	△40																																																																								
その他	△29																																																																								
繰延税金負債合計	△4,196																																																																								
繰延税金資産の純額	△310																																																																								
子会社整理損	1,230 百万円																																																																								
退職給付引当金	761																																																																								
賞与引当金	530																																																																								
進行基準適用工事損失	327																																																																								
繰越欠損金	263																																																																								
貸倒引当金	185																																																																								
棚卸資産評価減	170																																																																								
減損損失	162																																																																								
会員権評価損	83																																																																								
受注工事損失引当金	78																																																																								
その他	468																																																																								
繰延税金資産小計	4,262																																																																								
評価性引当額	△426																																																																								
繰延税金資産合計	3,836																																																																								
その他有価証券評価差額金	△3,406																																																																								
固定資産圧縮積立金	△59																																																																								
その他	△40																																																																								
繰延税金負債合計	△3,506																																																																								
繰延税金資産の純額	329																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41.2</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	評価性引当額	△41.2	住民税等均等割	△3.3	その他	7.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△18.7</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.1</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	評価性引当額	△18.7	住民税等均等割	3.2	その他	5.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	△3.9																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4																																																																								
評価性引当額	△41.2																																																																								
住民税等均等割	△3.3																																																																								
その他	7.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0																																																																								
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5																																																																								
評価性引当額	△18.7																																																																								
住民税等均等割	3.2																																																																								
その他	5.0																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	127,799	5,319	133,119	—	133,119
(2) セグメント間の内部売上高	64	2,051	2,116	△2,116	—
計	127,864	7,371	135,235	△2,116	133,119
営業費用	128,885	7,174	136,060	△2,126	133,934
営業利益又は営業損失(△)	△1,020	196	△824	9	△814
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	90,122	6,660	96,782	6,518	103,301
減価償却費	570	39	610	—	610
減損損失	462	1,012	1,475	—	1,475
資本的支出	386	13	400	—	400

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,260百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 当連結会計年度より、その他事業の営業利益の絶対値が設備工事業の営業損失の絶対値の10%以上となったため、設備工事業とその他事業を区分して、事業の種類別セグメント情報を記載している。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	130,995	5,816	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	43	1,699	1,743	△1,743	—
計	131,038	7,516	138,555	△1,743	136,812
営業費用	127,772	7,208	134,981	△1,744	133,236
営業利益	3,265	308	3,574	1	3,575
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	87,550	5,471	93,021	6,929	99,951
減価償却費	575	33	609	—	609
資本的支出	163	10	173	—	173

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他事業：空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等

2 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,140百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)である。

3 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 ② 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用している。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が52百万円、「その他事業」が4百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,078	18,734	136,812	—	136,812
(2) セグメント間の内部売上高	940	637	1,578	△1,578	—
計	119,018	19,371	138,390	△1,578	136,812
営業費用	115,805	19,014	134,819	△1,583	133,236
営業利益	3,213	357	3,570	5	3,575
II 資産	85,052	8,407	93,460	6,490	99,951

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 「アジア」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン
 3 当連結会計年度より、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%以下となったため、日本とアジアを区分して、所在地別セグメント情報を記載している。
 4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,085百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）である。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	19,298
II 連結売上高(百万円)	133,119
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	アジア その他地域
I 海外売上高(百万円)	23,726
II 連結売上高(百万円)	136,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
 2 「アジアその他地域」に属する主な国又は地域：タイ、インドネシア、中国、フィリピン

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	96,773	電線ケーブル及び 電気機器その他機 械器具製造、販売	直接	50.2	転籍 6人 兼任 1人	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理	
				間接				
				親会社の子会社 住電トミタ商事㈱ 0.1 ㈱コミュニューチュア 0.1 トヨクニ電線㈱ 0.0 ㈱アライドマテリアル 0.0				
			取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		営業取引	設備工事の受注		1,629	完成工事未収入金	998	
						未成工事受入金	94	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社 の子会 社	㈱ブロードネット マックス (東京都港区)	480	CATV機器の販売及 びCATV工事の設 計、施工、監理	なし	なし	なし	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理	
			取引内容		取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
		営業取引	設備工事の受注		1,586	完成工事未収入金	1,119	
						未成工事受入金	0	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

当連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	事業上の関係		
親会社	住友電気工業㈱ (大阪市中央区)	96,784	電線ケーブル及び 電気機器その他機 械器具製造、販売	直接	50.2	転籍 6人 兼任 1人	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理	
				間接	0.2			
				親会社の子会社				
				住電トミタ商事㈱	0.1			
㈱コミュニューチャ	0.1							
トヨクニ電線㈱	0.0							
㈱アライドマテリアル	0.0							
取引内容					取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
設備工事の受注					2,271	完成工事未収入金	1,052	
有価証券売却 (売却益)						767 (670)	—	—
						未成工事受入金	52	

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の 兼任等	事業上の関係					
親会社 の子会 社	㈱ブロードネット マックス (東京都港区)	480	CATV及び応用シス テムのコンサルテ ィング、開発、設 計、製造、施工並 びに保守	なし	なし	同社が発注する各種設備工事 の設計、施工、監理					
				取引内容					取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				設備工事の受注					1,476	完成工事未収入金	1,108
						未成工事受入金	0				

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

設備工事の受注については市場価格、当社の採算を勘案した見積価格を提示し、その都度交渉の上決定している。

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容						
					役員の 兼任等	事業上の関係					
親会社 の子会 社	住電トミタ商事㈱ (大阪市西区)	621	電子機器及び自動 車用部品等の販売	直接	0.1	なし	同社が販売する電子機器等の 購入				
				取引内容					取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				原材料の購入					2,696	工事未払金	1,965

(注) 1 上記の金額のうち期末残高については消費税等が含まれている。

2 取引条件ないし取引条件の決定条件等

原材料の購入については市場価格、当社の採算を勘案の上決定している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	673.42円	684.03円
1株当たり当期純利益	—	39.20円
1株当たり当期純損失	66.96円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	25,198
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	24,357
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	840
普通株式の発行済株式数(千株)	—	35,635
普通株式の自己株式数(千株)	—	27
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	35,608

(2) 1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	1,395
当期純損失(百万円)	2,384	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,395
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,384	—
期中平均株式数(千株)	35,614	35,610

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成14年 3月25日	1,500	1,500	1.66	なし	平成21年 3月25日
合計		—	1,500	1,500	—	—	—

(注) 償還期限に一括償還予定である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,861	9,240	2.191	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,239	3,192	1.646	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,859	7,866	1.751	平成20年4月～ 平成27年3月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	23,960	20,299	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,046	1,705	1,070	1,069

(2) 【その他】

特記事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金		7,069		8,019	
受取手形	※5	3,688		4,953	
完成工事未収入金	※3	35,808		33,587	
未成工事支出金		4,119		4,803	
材料貯蔵品		90		1	
短期貸付金	※3	109		999	
前払費用		354		341	
未収入金		1,098		386	
立替金	※3	2,187		1,397	
繰延税金資産		1,069		1,105	
その他		229		372	
貸倒引当金		△82		△120	
流動資産合計		55,743	60.8	55,845	63.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
建物		4,223		4,202	
減価償却累計額		2,357	1,865	2,447	1,755
構築物		211		211	
減価償却累計額		164	47	168	42
機械装置		2,140		2,099	
減価償却累計額		2,019	120	1,987	112
車両運搬具		74		53	
減価償却累計額		70	3	50	2
工具器具・備品		2,903		2,803	
減価償却累計額		2,679	223	2,609	193
土地		6,559		6,545	
有形固定資産計		8,820	9.6	8,651	9.9
(2) 無形固定資産					
ソフトウェア		1,676		1,419	
その他		77		83	
無形固定資産計		1,753	1.9	1,503	1.7
(3) 投資その他の資産					
投資有価証券	※4	15,510		13,557	
関係会社株式		4,308		2,712	
出資金		3		3	
長期貸付金		14		14	
従業員長期貸付金		12		3	
関係会社長期貸付金		1,156		1,103	
長期前払費用		135		102	
長期差入保証金		1,922		1,911	
積立保険金		1,650		1,568	
破産更生債権等		226		76	
入会保証金		1,129		877	
その他		95		90	
貸倒引当金		△768		△482	
投資その他の資産計		25,395	27.7	21,539	24.6
固定資産合計		35,969	39.2	31,694	36.2
資産合計		91,713	100.0	87,539	100.0

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※3,5	10,059		6,966	
工事未払金	※3	25,199		28,089	
短期借入金		8,474		7,750	
一年以内返済予定の 長期借入金		3,239		3,192	
未払金		918		880	
未払費用		993		1,249	
未払法人税等		96		109	
未成工事受入金		3,730		3,454	
役員賞与引当金		—		50	
完成工事補償引当金		31		31	
受注工事損失引当金		464		192	
仮受金		392		268	
その他		295		277	
流動負債合計		53,895	58.8	52,513	60.0
II 固定負債					
社債		1,500		1,500	
長期借入金		8,859		6,866	
退職給付引当金		1,650		1,286	
役員退職慰労引当金	※6	110		173	
投資損失引当金		—		209	
繰延税金負債		1,853		1,214	
その他		18		19	
固定負債合計		13,992	15.2	11,270	12.9
負債合計		67,888	74.0	63,784	72.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	6,440	7.0	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		6,038		—	
資本剰余金合計		6,038	6.6	—	—
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金		844		—	
(2) 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		71		—	
別途積立金		7,137	7,208	—	
(3) 当期末処分利益			△2,679	—	
利益剰余金合計		5,372	5.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金		5,982	6.5	—	—
V 自己株式	※2	△9	△0.0	—	—
資本合計		23,824	26.0	—	—
負債資本合計		91,713	100.0	—	—

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	6,440	7.3
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	6,038	
資本剰余金合計		—	—	6,038	6.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	844	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—	—	57	
別途積立金		—	—	4,237	
繰越利益剰余金		—	—	1,179	
利益剰余金合計		—	—	6,318	7.2
4 自己株式		—	—	△10	△0.0
株主資本合計		—	—	18,785	21.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	4,958	5.7
繰延ヘッジ損益		—	—	11	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	4,970	5.7
純資産合計		—	—	23,755	27.1
負債及び純資産合計		—	—	87,539	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			第82期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			109,937	100.0		108,741	100.0
完成工事高							
II 売上原価			105,514	96.0		101,622	93.5
完成工事原価	※1, 2						
売上総利益			4,422	4.0		7,119	6.5
完成工事総利益							
III 販売費及び一般管理費	※2						
役員報酬		211			197		
役員賞与引当金繰入額		—			50		
従業員給料手当		1,478			1,479		
退職給付費用		110			53		
役員退職慰労引当金繰入額		35			45		
法定福利費		244			248		
福利厚生費		198			184		
修繕維持費		59			49		
事務用品費		282			234		
通信交通費		388			318		
動力用水光熱費		66			63		
広告宣伝費		17			12		
貸倒引当金繰入額		143			11		
交際費		87			50		
寄付金		4			3		
地代家賃		1,083			1,037		
減価償却費		336			332		
租税公課		162			174		
保険料		21			19		
雑費		428	5,361	4.9	395	4,962	4.5
営業利益			—	—		2,156	2.0
営業損失			938	△0.9		—	—
IV 営業外収益							
受取利息		18			18		
受取配当金		156			288		
不動産賃貸料		48			48		
その他		159	382	0.4	143	499	0.5
V 営業外費用							
支払利息		397			394		
棚卸資産廃却損		—			86		
為替差損		67			18		
その他		224	689	0.6	136	635	0.6
経常利益			—	—		2,020	1.9
経常損失			1,245	△1.1		—	—
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—			1,011		
固定資産売却益	※3	—	—	—	27	1,039	0.9
VII 特別損失							
関係会社株式評価損	※4	1,451			1,445		
投資損失引当金繰入額	※5	—			209		
会員権評価損	※6	121			52		
子会社整理損	※7	—			45		
貸倒引当金繰入額	※8	—			35		
減損損失	※9	454	2,027	1.9	—	1,789	1.6

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
税引前当期純利益			—		1,270	1.2	
税引前当期純損失			3,272	△3.0	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		230		200			
法人税等調整額		△579	△349	△0.3	18	218	0.2
当期純利益			—	—	1,051	1.0	
当期純損失			2,923	△2.7	—	—	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		33,091	31.4	34,707	34.0
労務費 (うち労務外注費)		60 (—)	0.1 (—)	382 (—)	0.4 (—)
外注費		56,493	53.5	51,401	50.4
経費 (うち人件費)		15,868 (7,580)	15.0 (7.2)	15,130 (7,453)	15.2 (7.3)
計		105,514	100.0	101,622	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書】

		第81期 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期未処理損失			2,679
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		12	
別途積立金取崩額		2,900	2,912
合計			232
III 利益処分量			
株主配当金		106 (1株につき3円)	106
IV 次期繰越利益			125

- (注) 1 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。
 2 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

第82期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	71	7,137	△2,679	5,372
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)							△106	△106
固定資産圧縮積立金の取崩(注)					△13		13	
別途積立金の取崩(注)						△2,900	2,900	
当期純利益							1,051	1,051
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)					△13	△2,900	3,859	945
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,440	6,038	6,038	844	57	4,237	1,179	6,318

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	△9	17,841	5,982	—	5,982	23,824
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)		△106				△106
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						
別途積立金の取崩(注)						
当期純利益		1,051				1,051
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			△1,024	11	△1,012	△1,012
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1	943	△1,024	11	△1,012	△69
平成19年3月31日残高 (百万円)	△10	18,785	4,958	11	4,970	23,755

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

なお、固定資産圧縮積立金のうち定時株主総会における利益処分項目は12百万円である。

重要な会計方針

項目	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定している。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法(ただし建物については定額法) によっている。なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっている。 ②無形固定資産 定額法によっている。なお、耐用年数 及び残存価額については、法人税法に規 定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内利用可能期間に基づく定額法 によっている。	①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左
4 引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上している。 ②完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備え るため、将来の見積補修額に基づいて計 上している。	①貸倒引当金 同左 ②役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、支給見込額に基づき当事業年 度に見合う額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成17 年11月29日 企業会計基準第4号)を適 用している。 この結果、従来の方法に比べて、営業 利益、経常利益及び、税引前当期純利益 が、50百万円減少している。 ③完成工事補償引当金 同左

項目	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。 また、執行役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を含めている。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p>	<p>④受注工事損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>⑦投資損失引当金 関係会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要額を計上している。</p>
5 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,535百万円である。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として、工事完成基準によっているが、長期工事(工期1年以上)については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は17,550百万円である。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

項目	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権債務</p> <p>b ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によつて有効性を評価している。</p> <p>また、予定取引については実行する見込が極めて高いことを確認している。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

<p>第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 これにより税引前当期純損失が454百万円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。これによる損益に与える影響はない。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、23,744百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

<p>第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) —————</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記していた営業外収益の「貸倒引当戻入益」(当事業年度24百万円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。 —————</p>	<p>(貸借対照表) 当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金等に関する監査上の取扱い」(監査第一委員会報告第42号)に基づき、従来、「退職給付引当金」に含めていた「執行役員退職慰労引当金」について、「役員退職慰労引当金」に含めて表示している。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「退職給付引当金」は58百万円減少し、「役員退職慰労引当金」は同額増加している。 (損益計算書) —————</p> <p>営業外費用の「棚卸資産廃却損」は、前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記している。 なお、前事業年度の「棚卸資産廃却損」は19百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	第81期 (平成18年3月31日)	第82期 (平成19年3月31日)																																				
※1	会社が発行する株式の総数 73,000千株 発行済株式の総数 普通株式 35,635	—————																																				
※2	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 23,398株である。	—————																																				
※3	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 1,443百万円 支払手形 1,381 工事未払金 4,363 立替金 945	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事未収入金 1,368百万円 支払手形 1,034 工事未払金 4,018 短期貸付金 991																																				
※4	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 15百万円	下記の資産は当社が出資している取引先の借入金の担保に供している。 投資有価証券 20百万円																																				
※5	—————	期末日満期手形の会計処理については、手形満期日に決済が行われたものとして処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当期末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理している。 受取手形 304百万円 支払手形 407																																				
※6	—————	役員退職慰労引当金には、執行役員退職慰労引当金58百万円を含んでいる。																																				
7	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>タイ セムコン CO., LTD.</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>アイティ ソリューション サービス(株)</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,714</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	1	従業員住宅借入金	368	P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	951	タイ セムコン CO., LTD.	419	アイティ ソリューション サービス(株)	360	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ, INC.	313	アイピーピージャパン(株)	300	計	3,714	偶発債務(保証債務) 従業員及び他の会社の銀行借入金について、債務保証を行っている。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員財形貯蓄借入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク</td> <td>1,027</td> </tr> <tr> <td>スミセツテクノ(株)</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>スミセツフィリピンズ, INC.</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>アイピーピージャパン(株)</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員財形貯蓄借入金	0	従業員住宅借入金	284	P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	1,027	スミセツテクノ(株)	1,000	スミセツフィリピンズ, INC.	467	アイピーピージャパン(株)	300	計	3,079
保証先	金額 (百万円)																																					
従業員財形貯蓄借入金	1																																					
従業員住宅借入金	368																																					
P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	951																																					
タイ セムコン CO., LTD.	419																																					
アイティ ソリューション サービス(株)	360																																					
スミセツテクノ(株)	1,000																																					
スミセツフィリピンズ, INC.	313																																					
アイピーピージャパン(株)	300																																					
計	3,714																																					
保証先	金額 (百万円)																																					
従業員財形貯蓄借入金	0																																					
従業員住宅借入金	284																																					
P.T. タイヨー シナール ラヤ テクニク	1,027																																					
スミセツテクノ(株)	1,000																																					
スミセツフィリピンズ, INC.	467																																					
アイピーピージャパン(株)	300																																					
計	3,079																																					
8	有価証券の時価評価により、純資産額が5,982百万円増加している。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当されることが制限されている。	—————																																				

(損益計算書関係)

	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
※1	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 21,802百万円	このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 完成工事原価 20,410百万円												
※2	研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は377百万円である。	研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は358百万円である。												
※3	————	固定資産売却益の内訳 建物 22百万円 土地 5												
※4	P.T.チカラン ヒジョウ インダ (インドネシア) 及び名和電業(株)の純資産価額が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を計上した。	P.T.チカラン ヒジョウ インダ (インドネシア) の純資産価格が当社の取得価額に比べて著しく下落したため、評価損を追加計上した。												
※5	————	当社の子会社であるP.T.タイヨー シナール ラヤ テクニク (インドネシア) に対する投資損失引当金の繰入額である。												
※6	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額80百万円を含んでいる。	会員権の評価損には、貸倒引当金繰入額38百万円を含んでいる。												
※7	————	子会社整理損の内訳 株式会社エスイーエムキャド東京 32百万円 エス・イー・エム(株) 13百万円												
※8	————	当社の子会社である名和電業(株)の財政状況が悪化したため、引当金を計上した。												
※9	当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" data-bbox="175 1008 670 1198"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>遊休施設</th> <th>遊休地</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>種類</td> <td>土地及び建物等 福利厚生施設(13件)</td> <td>土地(4件)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>大阪府茨木市他</td> <td>兵庫県三田市他</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>建物 208百万円 土地 224</td> <td>21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の遊休施設については福利厚生施設として、遊休地については一部資材置場としてそれぞれ利用していたが、現在は遊休状態となっている。 今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識した。 (グルーピングの方法) 主として事業部門を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価額により算定している。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づいている。</p>	用途	遊休施設	遊休地	種類	土地及び建物等 福利厚生施設(13件)	土地(4件)	場所	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他	金額	建物 208百万円 土地 224	21百万円	————
用途	遊休施設	遊休地												
種類	土地及び建物等 福利厚生施設(13件)	土地(4件)												
場所	大阪府茨木市他	兵庫県三田市他												
金額	建物 208百万円 土地 224	21百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,398	3,769	—	27,167

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 3,769 株

(リース取引関係)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	52	26	26	建物	22	10	11
機械装置	123	49	73	機械装置	123	70	52
車両運搬具	23	14	8	車両運搬具	10	6	3
工具器具備品	356	176	180	工具器具備品	307	142	165
その他	11	9	2	その他	14	13	1
合計	567	276	291	合計	478	243	235
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 96百万円				1年内 86百万円			
1年超 195				1年超 148			
合計 291				合計 235			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 163百万円				支払リース料 100百万円			
減価償却費相当額 163				減価償却費相当額 100			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 4百万円				1年内 7百万円			
1年超 14				1年超 23			
合計 18				合計 31			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略している。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

※ 前期及び当期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成18年3月31日)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 1,387百万円	子会社株式評価損 1,169百万円
退職給付引当金損算入限度超過額 670	退職給付引当金 522
子会社株式評価損 581	賞与引当金 406
進行基準適用工事損失 330	進行基準適用工事損失 327
賞与引当金損算入限度超過額 312	繰越欠損金 199
貸倒引当金損算入限度超過額 261	貸倒引当金 190
受注工事損失引当繰入額 188	棚卸資産評価減 170
減損損失 170	減損損失 158
会員権評価損 77	投資損失引当金 85
その他 284	会員権評価損 83
繰延税金資産小計 4,267	受注工事損失引当金 78
評価性引当額 △915	役員退職慰労引当金 70
繰延税金資産合計 3,352	その他 253
繰延税金負債	繰延税金資産小計 3,715
その他有価証券評価差額金 △4,096	評価性引当額 △381
固定資産圧縮積立金 △40	繰延税金資産合計 3,334
繰延税金負債合計 △4,136	繰延税金負債
繰延税金負債の純額 △784	その他有価証券評価差額金 △3,394
	固定資産圧縮積立金 △39
	デリバティブ負債 △9
	繰延税金負債合計 △3,443
	繰延税金負債の純額 △109
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6
住民税等均等割 △2.3	住民税等均等割 5.7
評価性引当額 △28.0	評価性引当額 △39.7
その他 1.8	その他 7.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2

[次へ](#)

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	669.00円	667.13円
1株当たり当期純利益	—	29.54円
1株当たり当期純損失	82.08円	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	1,051
当期純損失(百万円)	2,923	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	1,051
普通株式に係る当期純損失(百万円)	2,923	—
期中平均株式数(千株)	35,614	35,610

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		住友不動産(株)	921,968	4,121
(株)コミュニチュア	3,232,956	2,838		
アサヒビール(株)	850,000	1,606		
(株)住友倉庫	1,085,000	1,011		
(株)ネットマークス	6,176	494		
三井住友海上火災保険(株)	269,054	397		
(株)三重銀行	537,629	313		
日東電工(株)	50,000	276		
日本空港ビルデング(株)	160,000	275		
(株)ダイフク	137,083	234		
住友商事(株)	80,000	169		
ダイビル(株)	100,600	169		
(株)大丸	100,000	152		
(株)みなと銀行	500,000	130		
京阪神不動産(株)	129,814	111		
(株)千葉銀行	100,000	104		
関西国際空港(株)	2,040	102		
(株)ハーフセンチュリーモア	2,000	100		
住友信託銀行(株)	72,237	88		
東西土地建物(株)	360	83		
レンゴー(株)	100,000	66		
その他45銘柄	943,023	708		
	計	9,379,940	13,557	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,223	6	26	4,202	2,447	94	1,755
構築物	211	—	—	211	168	4	42
機械装置	2,140	1	42	2,099	1,987	6	112
車両運搬具	74	—	21	53	50	0	2
工具器具・備品	2,903	5	105	2,803	2,609	22	193
土地	6,559	—	13	6,545	—	—	6,545
有形固定資産計	16,111	13	209	15,915	7,264	128	8,651
無形固定資産							
ソフトウェア	2,955	7	3	2,959	1,539	263	1,419
その他 無形固定資産	113	7	—	121	37	1	83
無形固定資産計	3,069	14	3	3,080	1,577	264	1,503
長期前払費用	153 (126)	23 (21)	53 (52)	123 (94)	21	2	102 (94)
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 長期前払費用の()内は、内書きで保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めていない。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	850	152	251	※1 148	602
役員賞与引当金	—	50	—	—	50
完成工事補償引当金	31	31	—	※2 31	31
受注工事損失引当金	464	149	421	—	192
役員退職慰労引当金	110	93	29	—	173
投資損失引当金	—	209	—	—	209

(注) 1 実績率による洗替額12百万円及び債権の回収等による136百万円を取り崩している。

2 将来の見積補修額に基づく前期計上額を洗替えにより取り崩している

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ)現金預金

種別	金額(百万円)	種別	金額(百万円)
現金	4	その他預金	270
当座預金	7,190		
普通預金	54		
定期預金	500	計	8,019

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井住友建設㈱	377
飛島建設㈱	375
エス・アンド・アイ㈱	291
㈱熊谷組	268
戸田建設㈱	266
その他	3,373
計	4,953

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)	決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,154	平成19年8月	236
” 5月	1,458	” 9月以降	33
” 6月	1,009		
” 7月	1,061	計	4,953

(ハ)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱竹中工務店	2,299
鹿島建設㈱	1,772
㈱大林組	1,190
大成建設㈱	1,116
㈱ブロードネットマックス	1,108
その他	26,099
計	33,587

(b) 滞留状況

平成19年3月期計上額	33,307百万円
平成18年3月期以前計上額	279
計	33,587

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,119	102,306	101,622	4,803

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,046百万円
労務費	1
外注費	3,148
経費	607
計	4,803

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
スミセツエンジニアリング(株)	1,028
ネットワークシステムズ(株)	269
新明電材(株)	183
(株)美和商事	136
ミツワ電機(株)	113
その他	5,234
計	6,966

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,773
〃 5月	1,818
〃 6月	1,953
〃 7月	1,420
計	6,966

(ロ)工事未払金

相手先	金額(百万円)
住電トミタ商事(株)	1,965
住電電業(株)	1,470
スミセツエンジニアリング(株)	1,421
因幡電機産業(株)	1,075
スミデンアイネット(株)	835
その他	21,320
計	28,089

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途	摘要
㈱三井住友銀行	2,958	平成19年9月	運転資金	無担保
住友信託銀行(株)	1,845	平成19年6月	運転資金	無担保
㈱三菱東京UFJ銀行	1,552	平成19年7月	運転資金	無担保
㈱三重銀行	405	平成19年6月	運転資金	無担保
㈱千葉銀行	360	平成19年6月	運転資金	無担保
その他金融機関(4社)	630	平成19年6月	運転資金	無担保
合計	7,750	—	—	—

(ニ)長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限	用途	摘要
住友信託銀行(株)	(1,394) 4,118	平成24年3月	運転資金	無担保
㈱三井住友銀行	(682) 2,874	平成24年3月	運転資金	無担保
㈱三菱東京UFJ銀行	(258) 1,561	平成25年2月	運転資金	無担保
㈱八十二銀行	(220) 330	平成21年2月	運転資金	無担保
三井住友海上火災保険(株)	(38) 205	平成24年3月	運転資金	無担保
その他金融機関(11社)	(599) 969	平成19年9月～ 平成24年3月	運転資金 設備資金	無担保
計	10,059	—	—	—
1年以内に返済予定の 長期借入金(減算)	(3,192)	—	—	—
合計	6,866	—	—	—

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の金額で、貸借対照表には「一年以内返済予定の長期借入金」として表示している。

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,250円
株券登録料	1件につき360円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う」旨を定款に定めている。 (公告掲載ホームページアドレス http://www.sem.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第81期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第82期中)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第12号及び第19号に基づくもの		平成19年1月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月26日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 砂 畑 昌 宏 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

住友電設株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 正 孝 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 宏 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友電設株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。